

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 井上 貢

TEL 03-5463-6381

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,084	7.3	591	18.2	602	16.4	333	12.6
23年3月期第2四半期	1,942	0.7	500	11.3	517	5.1	295	22.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 321百万円 (17.6%) 23年3月期第2四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	84.27	—
23年3月期第2四半期	71.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,495	85.5	6,412	85.5		
23年3月期	7,179	86.4	6,201	86.4		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,412百万円 23年3月期 6,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
24年3月期	—	28.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	3.2	730	3.4	750	3.2	440	6.8	111.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、5ページ 2.サマリー情報(その他)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	4,250,000 株	23年3月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	296,098 株	23年3月期	296,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	3,953,927 株	23年3月期2Q	4,132,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで、以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、輸出の回復や政府による景気対策の効果などから回復基調で推移しました。

しかしながら、世界的な金融市場の混乱から海外経済の減速、円高の長期化、株安などにより先行き不透明感が強まってきております。

中国をはじめとするアジア経済は、インフレの進行が懸念されたものの、堅調な推移となりました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資は全般に持ち直しつつあり、クラウドコンピューティング等を活用したITサービスに対する需要増の期待はあるものの、一方で投資内容および投資効果を精査し、厳しく選別する傾向が強まっており、業界における競争は厳しさを増してきております。

当社グループは、このような状況のもと、顧客ニーズの変化およびクラウドコンピューティング等の技術変化に対応したスピーディな事業展開を目的に、平成23年4月21日付けで、「プロダクト事業本部」を新設し、同本部内に販売支援および開発機能を統合した一体型組織として「運用オートメーション部」、「帳票システム部」および「ITサービスマネジメント部」を設置しました。また、メインフレーム顧客への対応をより強化するために、顧客サービス部のプレミアムプロジェクトを「プレミアムカスタマ部」に昇格させました。

当第2四半期においては、この新体制のもと、運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント、メインフレームの4つの事業分野ごとに、顧客のニーズや課題、技術動向、市場特性等に応じて策定した事業戦略、および営業部門と連携した施策が徐々に成果を上げてきております。

さらに、西日本地域の営業強化を目的に営業および技術系人員の増強を行い、西日本事業部の体制強化を図りました。

名古屋地区では既成成果が出始めており、業務拡大のために、平成23年11月末より拡張した新オフィスでの営業を開始する予定です。

また、前期より重点的に取り組んでいる新規顧客の開拓においては全国規模での組織的な営業アプローチが奏功し、金融、製造、官庁等において新規受注を増やすことができました。

海外事業においては、日本国内で豊富な実績を有する運用自動化プロダクト「A-AUTO(エーオート)」を中心に中国での販売に取り組みましたが、受注は限定的でした。

一方、平成23年3月に国内に次ぐ第2の研究開発拠点として開設した「BSP上海西安R&Dセンター」においては、日本からの出向も含めて技術者の強化を図り、中国の運用ニーズのリサーチに努めるとともに、現地での製品開発を推進しました。

これらにより、当第2四半期においては、運用自動化および帳票のオープン系の製品売上および技術支援サービスが伸長し、売上高は20億84百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

このうち、製品売上は3億61百万円(同14.5%増)、技術支援サービス売上は1億35百万円(同57.3%増)、製品導入後のサポートサービスによる保守サービス売上は14億6百万円(同2.7%増)となりました。

販管費については、製品開発の外注費等が増加したものの、全社的な業務合理化に努め、販管費は13億34百万円(同2.7%増)となりました。

この結果、営業利益は5億91百万円(同18.2%増)、経常利益は6億2百万円(同16.4%増)、四半期純利益は3億33百万円(同12.6%増)となり、1株当たり四半期純利益は84円27銭(前年同期は71円62銭)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

平成23年4月21日の体制変更に伴い、当年度第1四半期より、セグメント情報を「プロダクト事業」と「ソリューション事業」の2区分から、「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」、「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、以下の報告セグメントに属さない費用等(31百万円)については「その他」に区分しております。詳細は10ページの3.四半期連結財務諸表(5)セグメント情報等をご参照ください。

<プロダクト事業>

当第2四半期のプロダクト事業売上は6億1百万円(前年同期比30.9%増)となり、営業損失は3億13百万円となりました。

また、製品売上は1億86百万円(同39.4%増)、技術支援サービス売上は1億17百万円(同68.8%増)、保守サービス売上は2億97百万円(同15.9%増)となりました。

東日本大震災発生に伴い、新規案件の見直しや抑制等があったものの、既存顧客における複数の大型案件の受注に加え、新規顧客の開拓も堅調に進展したことから、プロダクト販売、技術支援サービスともに増加しました。

(運用自動化分野)

運用自動化分野の売上は2億71百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

主力の運用自動化ツール「A-AUTO(エーオート)」の新バージョン(Ver7.2)を7月に発売し、ログ管理機能を取り込んだ機能強化および高いコストパフォーマンスによって、より広い顧客層へ向けた拡販に努めました。

また、有力パートナー企業との連携による中央省庁の入札案件、メインフレーム事業部門との連携による大型案件等を新規受注し売上が増加しました。

組織的なサービス体制を整備し、引き合いが増加している新規案件を含め、第3四半期以降の一層の受注拡大およびシェアアップへ向けた活動を強化してまいります。

(帳票システム分野)

帳票システム分野の売上は3億4百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

既存顧客における堅調な売上加え、金融や流通をはじめとする新規顧客からの大型案件が貢献し売上増となりました。

7月には、大量のAdobe PDF(注)データの高速生成を実現する新製品「帳票DASH!PDF」を発売し、今後需要増大が見込まれるPDF市場での拡販を一層強化してまいります。

さらに、(株)日立ソリューションズ、富士ゼロックス(株)はじめ有力パートナー企業との協業強化による新規案件も立ち上がってきており、引き続き、受注拡大に努めてまいります。

(注) Adobe PDF(ポータブル・ドキュメント・フォーマット)

米アドビシステムズ社によって1992年に開発された、多種多様なプラットフォームで表示・印刷・共有が可能な世界標準フォーマット。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメント分野の売上は23百万円(前年同期比541.9%増)となりました。

ITシステム運用においては、内外のIT資産を有効活用する動きとともにクラウドサービスの活用が進んでおり、ITシステム運用の形態もIT資産の所有から、ITを活用したサービスの利用へ大きく変化しつつあります。

当第2四半期においては、戦略製品「LMIS(エルミス)」のコンセプトであるITシステムのライフサイクル管理について、市場への浸透に注力しました。

4月に発売したクラウド型サービス「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」については、初期コストが軽く、スピーディな導入が可能なことから、引き合いが活発化しており、複数の新規案件を受注しました。

一方で、自社運用型の「LMIS」については、提案から成約までに相当の時間を要することから新規受注はありませんでしたが、大型の新規案件が進行しており、第3四半期での受注獲得へ向けた活動を進めてまいります。

第3四半期以降も、「LMIS」の幅広い顧客層への提案とともに、製品の優位性発揮、クラウドサービス企業との協業による販売チャネル開拓、顧客の投資規模に対応した販売戦略によって受注拡大に努めてまいります。

<メインフレーム事業>

当第2四半期のメインフレーム事業売上は前年同期並みの13億9百万円(前年同期比0.2%減)となりましたが、計画を上回ることができました。営業利益は9億73百万円となりました。

また、製品売上は1億75百万円(同3.8%減)、技術支援サービス売上は25百万円(同84.2%増)、保守サービス売上は11億9百万円(同0.6%減)となりました。

投資効果に対する慎重な企業姿勢を背景に、受注成約までのリードタイムの長期化や案件の先送り等が発生し、プロダクト販売は減少しましたが、大手金融機関向けの技術支援サービスおよび保守サービス売上は堅調な推移となりました。

第3四半期以降、メインフレームの有効活用やコスト削減などをテーマとしたセミナー開催を通じて新規顧客の開拓に取り組むとともに、大手顧客に対する提案強化、高い顧客満足度を実現する技術支援サービスの充実等によって受注拡大を図ってまいります。

<ソリューション事業>

当第2四半期のソリューション事業売上は1億84百万円(前年同期比6.7%増)となり、営業損失は36百万円(前年同期は25百万円の税引前損失)となりました。

人材育成およびマイグレーション等の受注は伸び悩みましたが、金融機関向けをはじめとするコンサルティング、運用設計支援、システム移行支援サービスが伸長し売上増となりました。

また、震災を契機にBCP(事業継続計画)への対応を強化する企業が増えるなか、データセンター移行支援サービスの新規受注も獲得しました。

なお、当第2四半期末の受注残高は1億1百万円(同5.3%増)となりました。

第3四半期以降は、ITサービス化への潮流が一段と強まると予想されることから、IT運用管理を支える運用設計サービスの強化とともに、各種セミナー開催を通じて、新たなニーズの創出に取り組んでまいります。さらに、安定的なストック収入の拡大へ向けて、会員制サービス「シスドック」メニューの差異化にも注力し受注拡大を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して3億16百万円増加し、74億95百万円となりました。これは主に、現預金が1億81百万円、売掛金が1億73百万円それぞれ増加した一方、ソフトウェアが17百万円、投資有価証券が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して1億5百万円増加し、10億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等が68百万円、保守サービス引当金が41百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して2億10百万円増加し、64億12百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により3億33百万円増加した一方で、配当金の支払いにより1億10百万円、投資有価証券の評価差額により12百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は85.5%(前期末は86.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は前期末と比較して1億81百万円増加し、46億53百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億34百万円(前年同期比3.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億1百万円(同17.7%増)、および減価償却費49百万円(同45.8%減)の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2億円(同12.7%増)、売上債権の増加1億73百万円(同25.7%増)の資金減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円(前年同期は4億61百万円の収入)となりました。支出の主な内容は有形固定資産の取得による支出36百万円(前年同期比416.0%増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億11百万円(同56.3%減)となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額1億10百万円(同4.8%減)です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も東日本大震災後の復興への取組みが進展し、投資拡大やサプライチェーンの回復に伴い景気の持ち直しが期待されますが、世界経済の減速や円高などによって設備投資に対する慎重姿勢が強まるものと思われ、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

情報サービス産業においては、仮想化やクラウドサービス等を活用したITサービスの需要増が期待されるものの、IT投資効果に対する慎重な企業姿勢とともに、製品やサービスに対する要求は一段と強く、厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。

このような見通しのなか、当社グループは、引き続き、事業領域および地域ごとに、顧客ニーズおよび市場動向等に応じた販売戦略を展開し、受注および売上の拡大に取り組んでまいります。

また、製品・サービスを利用しているお客様自身による活用事例の紹介や、製品に直接触れることができる体験型セミナーなど、顧客ニーズや課題解決に資する各種セミナーを継続的、集中的に開催し、新規ニーズおよび新規顧客の開拓に注力するとともに、集客力、交渉力、提案力等の向上を通じて営業力の強化も図ってまいります。

中国においては、BSP上海が拠点となって現地の有力パートナーとの提携等による販売ネットワークの構築、販売チャネルの整備を進め、販売強化に努めてまいります。

さらに、BSP上海西安R&Dセンターにおいては、運用の自動化や効率化を実現する中国市場向けの製品開発を一段と加速し、早期市場投入を目指してまいります。

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期の連結業績が売上、利益ともに計画通りに進捗していることから、平成23年5月10日に発表した予想数値から変更はありません。

なお、第2四半期末の配当金については、予定どおり1株当たり28円00銭と決定しました。期末配当金についても1株当たり28円00銭(年間配当金は56円00銭)から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,280	3,357,757
受取手形及び売掛金	600,522	773,680
有価証券	1,499,802	1,499,688
たな卸資産	4,060	5,816
繰延税金資産	115,533	115,533
その他	45,955	46,401
流動資産合計	5,442,154	5,798,877
固定資産		
有形固定資産	79,392	101,745
無形固定資産		
ソフトウェア	133,785	116,606
のれん	17,866	2,680
その他	1,664	1,584
無形固定資産合計	153,317	120,871
投資その他の資産		
投資有価証券	584,732	569,466
繰延税金資産	24,955	24,955
長期預金	700,000	700,000
その他	194,527	179,503
投資その他の資産合計	1,504,216	1,473,925
固定資産合計	1,736,925	1,696,543
資産合計	7,179,079	7,495,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,728	34,429
未払法人税等	203,617	272,027
賞与引当金	50,375	50,878
役員賞与引当金	13,610	7,092
保守サービス引当金	105,700	147,500
その他	509,015	525,721
流動負債合計	931,046	1,037,647
固定負債	46,571	45,664
負債合計	977,618	1,083,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,743,073	3,965,565
自己株式	△300,735	△300,797
株主資本合計	6,222,838	6,445,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,093	△27,241
為替換算調整勘定	△6,283	△5,918
その他の包括利益累計額合計	△21,377	△33,160
純資産合計	6,201,461	6,412,108
負債純資産合計	7,179,079	7,495,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,942,135	2,084,787
売上原価	142,473	159,163
売上総利益	1,799,661	1,925,624
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	431,645	433,176
賞与引当金繰入額	43,058	41,392
役員賞与引当金繰入額	5,628	7,092
保守サービス引当金繰入額	14,700	41,800
研究開発費	100,873	150,269
その他	703,216	660,391
販売費及び一般管理費合計	1,299,122	1,334,122
営業利益	500,539	591,501
営業外収益		
受取利息	3,341	2,131
受取配当金	11,967	10,786
その他	4,618	2,016
営業外収益合計	19,927	14,934
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,006	3,117
自己株式取得費用	1,189	—
コミットメントフィー	875	750
その他	51	238
営業外費用合計	3,123	4,105
経常利益	517,343	602,330
特別損失		
固定資産除却損	—	1,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,380	—
特別損失合計	6,380	1,008
税金等調整前四半期純利益	510,963	601,322
法人税等	215,007	268,119
少数株主損益調整前四半期純利益	295,955	333,202
四半期純利益	295,955	333,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,955	333,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,512	△12,148
為替換算調整勘定	△1,020	365
その他の包括利益合計	△22,532	△11,783
四半期包括利益	273,423	321,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,423	321,419
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,963	601,322
減価償却費	91,854	49,776
のれん償却額	15,185	15,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△735	503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,372	△6,518
保守サービス引当金の増減額(△は減少)	14,700	41,800
受取利息及び受取配当金	△15,308	△12,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,380	—
売上債権の増減額(△は増加)	△137,691	△173,048
その他の資産・負債の増減額	9,005	6,733
小計	487,982	522,835
利息及び配当金の受取額	15,308	12,918
法人税等の支払額	△178,174	△200,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,116	334,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,800	△203,800
定期預金の払戻による収入	703,800	203,800
有形固定資産の取得による支出	△7,069	△36,481
無形固定資産の取得による支出	△32,024	△19,966
投資その他の資産の増減額(△は増加)	561	14,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,466	△42,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△906	△906
自己株式の取得による支出	△138,349	△62
配当金の支払額	△116,313	△110,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,569	△111,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,070	360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	529,943	181,363
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,600	4,472,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,195,543	4,653,646

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プロダクト 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,129	171,005	1,942,135	—	1,942,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,850	1,850	△1,850	—
計	1,771,129	172,855	1,943,985	△1,850	1,942,135
セグメント利益又は損失(△)	536,064	△25,101	510,963	—	510,963

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリューシ ョン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	593,563	1,309,288	181,935	—	2,084,787	—	2,084,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,200	—	2,508	—	10,708	△10,708	—
計	601,763	1,309,288	184,443	—	2,095,495	△10,708	2,084,787
セグメント利益又は 損失(△)	△313,892	973,512	△36,774	△31,343	591,501	—	591,501

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、平成23年4月21日付で実施した組織変更に伴い、従来「プロダクト事業」および「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、これを「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」および「ソリューション事業」の3つに変更しております。

なお、この組織変更は、顧客ニーズの変化やクラウドコンピューティング等の技術変化に対応したスピーディーな事業展開を図ることを目的としたものであります。

また、事業区分の変更に伴い、従来はセグメント利益を税金等調整前四半期純利益としておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業利益に変更しております。

変更前の事業区分による当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プロダクト 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,902,851	181,935	2,084,787	—	2,084,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,200	2,508	10,708	△10,708	—
計	1,911,051	184,443	2,095,495	△10,708	2,084,787
セグメント利益又は損失(△)	637,850	△36,528	601,322	—	601,322

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。